

南信州広域連合第3回広域連合会議結果報告

日時：令和8年6月16日(火) 15:30～16:47

場所：県飯田合同庁舎 301 号会議室

【出席者】14 市町村長副管理者

〔JR 東海中央新幹線長野工事事務所〕小池所長

〔長野県建設部リニア整備推進局〕細野次長

〔信州大学 学術研究・産学官連携推進機構〕宮原准教授、土井准教授

〔飯田市〕鎌倉市民課長兼消費生活センター長、高山消費生活係長兼市民課長補佐

〔南信州地域振興局〕大日方局長

〔飯田建設事務所〕折井所長

〔飯田保健福祉事務所〕岩本所長

〔下伊那郡町村会事務局〕岡庭局長

〔飯田広域消防〕下平消防長、熊谷消防次長兼総務課長、中本消防次長兼警防課長

〔飯田環境センター〕関島事務長

〔事務局〕吉川事務局長・滝沢事務局次長兼総務課長

乾地域医療福祉連携課長兼医療福祉連携係長・金田広域振興係長

渡邊広域振興係企画調整担当専門主査

熊谷補佐兼庶務係長・幾島庶務係主事

1 開会…15時30分

2 広域連合長挨拶

先週全国市長会があり、そこに高市総理がおみえになった。ナフサ関連資材の目詰まりという話があるが、政府としては、ナフサの必要量は確保しているつもりなので、どこでどのように目詰まりになっているのか、具体的な情報を小さなことでも構わないので、各経済産業局などに寄せてほしいという話があった。飯田市も産業経済部で様々な業界にヒアリングをしている状況。市区長向けの話だったが、町村でも具体的に企業から、目詰まりが起きているなどの話があったら、そのことを経済産業局又は地域振興局に届けてもらうということなのかと思う。飯田市では、市民に安心してもらうことを目的に指定ごみ袋の流通は安定的に供給されているということを広報してきたが、ここ最近になって指定ごみ袋が店頭になく置かれていないという話が担当課に入ってくるようになった。全国ニュースや県内ニュースによると、他の地域では指定ごみ袋が店頭になく、指定のごみ袋以外で対応しているところもあるという報道がされており、皆で不安に駆られて行動するということになるのだなと感じる。飯田市の方もそういう情報が多くなってくれば、何らかの対応が必要になるのではないかと検討している。アメリカとイランとの間で合意文書が取り交わされるということで、早くいろんな形で落ち着いてくると良いと思っている。

3 協議・報告事項

(1) リニア中央新幹線について

【県リニア整備推進局 細野次長】～資料 No.1～

豊丘村において、5月20日に豊丘村リニア対策委員会、21日に豊丘村説明会を実施。6月15日に大鹿村リニア対策協議会を実施。今後の予定としては、6月17日に松川町リニア中央新幹線建設工事対策委員会、6月20日、25日、26日に「中央新幹線、風越山トンネル（黒田工区）」進捗及び今後の見通しに関する説明

会、6月25日に阿智村リニア対策委員会を開催予定。6月補正予算として、リニア駅から県内各地への人流を目的別に分析する調査費を計上する。6月12日の部局長会議で決定をして、今週開会となる長野県議会に提案していく。今後、市町村長との意見交換や勉強会を行うにあたり、数値に基づく具体的な議論を進めていくことを目的として、予算案として提案した。

【JR 東海中央新幹線長野工事事務所 小池所長】～

大鹿村において、6月15日にリニア連絡協議会で大鹿村内における工事の進捗状況、工事用車両の通行台数、環境測定の結果などについて説明を行った。

豊丘村において、5月20日にリニア対策委員会で、豊丘村内の工事概要及び各工区における工事の進捗状況、発生土置き場（本山）への要対策土の搬入に関する保全計画書に対する長野県からの助言への対応方針について説明を行った。また、5月21日に「豊丘村内発生土置き場（本山）における環境保全について」に関する長野県からの助言についての対応方針に関する説明会を実施し、環境保全計画を提出したことに対する長野県からの助言の内容と対応方針について説明を行った。

飯田市において5月18日より行っていた土曾川橋梁・P2橋脚への要対策土搬入に関する工事が完了。

その他に、5月27日、飯田市立飯田東中学校「繋・未来フェス 2026」への企業紹介ブースの出展、6月2日に豊丘村内小学生を対象とした工事現場見学の開催、5月27日に大鹿村「ツアー・オブ・ジャパン 2026 第4ステージ Astemo 大鹿コース」への協力、6月9日松川町立松川中央小学校、10日松川町立松川北小学校での交通安全教室の開催、6月15日に阿智村の中央アルプストンネル萩の平・広瀬のうち、萩の平区間における安全祈願を行った。

(主な意見等)

大鹿村長：ツアー・オブ・ジャパン大鹿ステージへのご協力をいただいた。JR 東海の迂回路の道路も一部お借りしてのコース設定ということで、平日にもかかわらずご協力いただいたことをこの場をお借りして感謝申し上げます。

(2) 信州大学アクア・リジェネレーション研究の状況について

ア 南信州におけるグリーン水素の社会実装に向けた実証実験の進捗

【信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 宮原准教授】 ～資料 No.2-1～

人工光合成の社会実装ロードマップに基づき、令和8年度から本格的な実証実験を開始する。ロードマップでは、高効率な光触媒の開発と大型光触媒リアクターの開発を二本柱としており、信州大学では光触媒の性能向上に向けた研究を進めている。令和8年4月には、岡山大学との共同研究により光触媒の性能向上につながる成果を公表した。

エス・バードでは、大型光触媒リアクターの整備が本格化しており、実機は1m×12mの大型パネルを採用する予定である。令和8年5月末までに試作架台10基を設置し、今年度末までに全面展開を目指しているが、資材価格の高騰や資材調達の影響により工期に影響が発生している。稼働当初はエス・バードでは現行型の触媒を使用し、順次性能の向上した触媒に更新していく構想。

発生した水素・酸素混合ガスから純水素ガスを取り出す水素・酸素分離ユニットを整備する計画であり、グラウンド南側に分離設備及び精製設備を建設する予定で、夏頃から工事着手、秋頃にはリアクターや架台

の設置を進める計画としている。

信州大学は純水素を供給するところまでを担い、その後の地域での利活用については自治体や地域事業者と連携しながら、水素サプライチェーンの構築を進めていく考え。

中部圏社会経済研究所主催のフォーラムなどを通じて、水素利用や産業活用に関する普及啓発を実施しているほか、人材育成拠点としてエス・バードを活用し、飯田市が設立を予定している南信州水素コンソーシアムとも連携しながら、水素社会の実現に向けた人材育成を進める。グリーン水素技術や分散型水循環システムなどを活用し、「南信州実証タウン」の構築を目指して、地域課題の解決と地域産業の発展に取り組んでいく方針。

イ 中山間部における分散型水循環システムの実証研究

【信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 土井准教授】 ～資料 No.2-2～

国土交通省令和 7 年度上下水道一体革新的技術実証事業（AB-Cross）に採択された「中山間部における分散型水循環システム」の実証研究を、信州大学を中心に喬木村等と連携し実施している。実証フィールドは、喬木村役場隣接のデイサービスセンター。

本システムでは、生活排水と雨水を高度処理して生活用水として再利用することで、水循環率 80%を実現し、水道使用量を従来の約 20%まで削減することを目指している。人口減少による水道事業の維持管理費の増加、水道管の老朽化、人材不足、災害時の断水リスクなどを背景に、国においても集中型水道と分散型システムを組み合わせた整備へ方針転換が進められている。本システムはコンテナ型で、1 ユニット当たり約 100 人分の生活用水を供給でき、人口規模に応じて設置数の増減が可能であるほか、災害時には必要な場所へ移設して活用できる特徴を有している。

実証では、令和 8 年 3 月からデイサービスセンターへの給水を開始し、当初目標としていた水循環率 80%を達成した。また、従来技術と比較して CO_2 排出量を 18%削減、30%以上の省エネルギーを確認するとともに、水質についても水道水質基準 51 項目及び PFAS を含む全項目に適合していることが確認された。

本事業では信州大学独自の技術を活用しており、信大クリスタルと呼ばれる新規イオン交換体技術では、鉄・マンガンを高速かつコンパクトに除去し、従来設備の約 200 分の 1 の体積で同等の性能を実現している。また、RO 膜への付着物を低減することで膜の長寿命化にも寄与している。

さらに、新規逆浸透膜技術の信大 RO 膜では、セルロースナノファイバーを活用することで 0.4MPa という低圧で運転可能となり、市販膜の 0.73MPa と比較して約 51.9%の消費エネルギー削減を実現している。学術的にも高い評価を受けており、国際的な学術誌への掲載や表紙へも採用された。

現在、デイサービスセンター駐車場に設置したコンテナ型設備において実証を継続しており、信州大学の独自技術を活用することで、低コストかつ長期間安定した運用が可能な分散型水循環システムの社会実装を目指している。今後は、中山間地域における持続可能な水インフラとしての活用に加え、災害時の給水システムとしての利用も視野に入れ、導入を進めていく。

（主な意見等）

連合長：土井准教授からご説明のあった実証モジュールは、処理能力とすると一般家庭何戸分のイメージか。

土井准教授：現在、実際に給水している水はおおよそ 5.8 m^3 /日で、約 30 人から 40 人。家庭で言うとおおよそ 10 軒から 20 軒のイメージ。能力を最大に使った場合は、コンテナ 1 個で 20 m^3 の水の量が処理できる。

おおよそ 100 人程度の集落に対応できるようなイメージ。

連合長：将来的には変わってくると思うが、今の段階での実際の設置費用はどのくらいか。

土井准教授：実際に設置費用がどのくらいかかるのかということが、世の中で使ってもらえるかどうかということの一番重要なポイントになっており、現在シミュレーションを進めているところ。喬木村の一部の給水区域という特定の場所で推定すると通常の水供給の方がコストが安くなるという結果が出ている。これは、集落の配置によっては水循環システムを置いて配管をつなぐコストが高くなる場合もあるため。どのような地域にこの水循環システムが適合するのかということが、今後の研究課題になる。今年度中にそういったところも明らかにすることで、こういった地域では、我々のシステムは非常に良いということを提案できるようになってくると思う。

高森町長：グリーン水素の実証実験について、例えば 1 日にパネルからできる水素の量はどのくらいで、それをどういうものに活用できるのか。

宮原准教授：今の触媒の能力で、エス・バードの施設の場合だと 1 日に水素自動車を 1 台分位充填するのがやっとという量になる。水素自動車だと 1 台分。純水素型の燃料電池の場合は、夜間の約 6 時間から 7 時間分の電力を一般家庭 2 世帯分程度をまかなうくらいであれば作動させることができる。

高森町長：高森町の温泉施設ではバイオマス燃料のボイラーを使用していて、その補助燃料として水素ボイラーを使用しないかという営業に最近来てくれた方がいた。灯油や重油よりも購入価格は安くなるのか。

宮原准教授：どういうものを使うのかにもよるが、バイオマス由来の水素だと今の段階では高くなる。

高森町長：バイオマスボイラーの補助として水素ボイラーを設置しておいて、冬場の熱が上がらない時に水素ボイラーを焚くという意味だと思う。

宮原准教授：灯油の価格が安いと、灯油と比べると今の段階では水素は割高なエネルギーになってしまう。私どもの技術もそうだが、水素をいかに安く作れるかということが重要になる。もう一つ、例えば太陽光発電の場合は、日中に電力を作りすぎてしまうため、その作りすぎてしまった電力を別の所で使用しているというのが現状。日中に作りすぎてしまった太陽光発電の電力を水分解して水素に変えて貯めておき、夜間や非常時の電源として使用するというやり方は、特に BCP 対策という観点で重要な方法ではないかと思い、私どもが目指している実証タウンの中でも、そういったもののセクターカップリングを目指すということは非常に重要な方法だと思っている。その場合、水素の価格としては最近の東京大学のリリースでは実質ゼロ円と言っていたが、非常に安い価格で水素を供給できるようになるのではないかな。

高森町長：太陽光パネルでできた水素で電気を作って蓄電池などに貯める形のループを取るという理解でよいかな。

宮原准教授：もちろん蓄電池に貯めておくということもそうだが、蓄電池自体はしばらく放っておくと電気が放電されていってしまうため、常に貯め続けたいといけない。水素の場合はボンベに詰めておけば、基本的には長期貯蔵ができるようになってきているため、長期貯蔵という観点や、災害時に急にたくさんのエネルギーが必要になった時に蓄電池の容量に左右されるものよりは、水素を使うものの方が、規模感によっては適しているといわれている。

下條村長：先ほどコンテナ一つで約 20 m³の水が処理できるという話があったが、これをいくつかのタイプに分けてもう少し小型化できるのか。あるいは、大型化できるのか。そういう可能性を教えていただきたい。

土井准教授：ゼオライト株式会社が水循環システムを作っているため、あくまで参考ということになるが、大き

くすることや小さくすることは可能。大きくする場合は、よりコストが下がる方向になる。小さくする場合も技術的には可能だが、水の量あたりの単価が高くなっていくため、そのコストとサイズ感のバランスで 20 m³が下限ではないかということで設定している。

連合長：水の供給義務があるため、数戸規模の集落があるといった地区でもそこにあった規模で置けるようになり、配管をしなくて良いとなると可能性があるのかなと思う。

(3) 飯田市消費生活センター運営状況について

【鎌倉市民課長兼消費生活センター長】～資料 No. 3～

飯田市消費生活センター運営状況について資料を基に説明がなされた。

令和 7 年度から飯田市消費生活センターが広域化され、相談員 3 名体制で運営している。

ア 令和 7 年度の相談実績

1,598 件（内訳：飯田市 1,206 件、町村 363 件、不明 29 件）

相談割合は、飯田市民 75.5%、町村住民が 22.7%。

イ 令和 7 年度の相談の処理状況

助言：801 件

情報提供：284 件（弁護士照会など法的対応が必要な案件等への対応）

斡旋：223 件（相談者と事業者との間に消費生活センターが入り解決を図る対応）

※主な相談内容は、通信販売における定期購入トラブル、副業を装った SNS・インターネット広告による詐欺的被害、未成年者による高額ゲーム課金。

ウ 相談者の傾向

男女比率で大きな差はなく（男性 42.2%、女性 48.8%）、60 歳代が 15.2%、70 歳以上が 23.6%と 60 代・70 代の高齢者からの相談が多い傾向。

エ 令和 8 年 4 月の状況

相談件数は 161 件で前年同月比 49 件の増。

相談内容は通信販売に関するものが多く、70 歳以上の相談者数が 31.4%を占めている。

オ その他

長野県の速報値から、飯田下伊那地域の相談件数は 1,657 件でこのうち飯田市消費生活センター及び各町村で受け付けた件数が 1,512 件で長野県は 145 件（8.8%）。

飯田市消費生活センター運営会議において令和 7 年度の運営状況を報告したところ、町村の担当者からは、広域化により町村で受け付けていた相談が飯田市消費生活センターへ移行し、広報活動も進んだことで、町村住民にも相談窓口として浸透しているものと考えられるとの発言があった。

→質疑等なし

(4) 看護師等確保対策修学資金貸与者の決定について

【乾地域医療福祉連携課長兼医療福祉連携係長】～資料 No. 4～

看護師等確保対策修学資金貸与者の決定について資料を基に説明がなされた。

ア 選考審査会の開催状況

(ア) 日時及び会場

令和8年5月19日(火) 19時00分から はにかむべーすA棟 201-202号会議室

(イ) 選考委員

10名

イ 審査結果

(ア) 修学資金貸与対象者

応募者17人のうち13人を貸与の対象とする。

(イ) 返還猶予

申請者全員(40人)の返還猶予を決定した。

(ウ) 返還免除

申請者全員(8人)の返還免除を決定した。

ウ 令和8年度修学資金貸与者の状況

(ア) 区分別

新卒 8人、在学 3人、在職 2人

(イ) 卒業後の予定

就業 9人、進学 4人

(ウ) 出身地別

飯田市11人、松川町1人、松本市1人

エ 貸与事業の実績

申請者数150人、貸与決定者数は108人。

→質疑等なし

(5) 信州木曽看護専門学校地域特定推薦入試対象者の選考について

【乾地域医療福祉連携課長兼医療福祉連携係長】～資料No.5～

信州木曽看護専門学校地域特定推薦入試対象者の選考について、資料に基づき説明がなされた。

ア 概要

信州木曽看護専門学校が、木曽地域及びその周辺地域に貢献する看護師の育成を目的として、指定校推薦とは別に設けている地域特定推薦入試制度であり、飯田下伊那地域では南信州広域連合長が区域内から1名を推薦できる。

イ 推薦者募集

受付期間は令和8年8月3日(月)から8月31日(月)までとし、提出先は南信州広域連合地域医療福祉連携課とする。募集案内は6月に圏域内8高等学校長宛て発送。

ウ 推薦者選考会議

令和8年9月4日(金)午後2時30分から開催し、書類審査及び口述考査により選考を行う。

エ 推薦決定後の日程

令和8年9月18日(金)までに申込者へ選考結果を通知する。推薦決定者は、令和8年10月1日

(木) から 10 月 9 日 (金) までの出願期間中に、広域連合長の推薦書及び必要書類を信州木曾看護専門学校へ提出する。

→質疑等なし

(6) 全国 ID-Link 研究会の開催について 【乾地域医療福祉連携課長兼医療福祉連携係長】～資料 No.6～
全国 ID-Link 研究会の開催について資料を基に説明がなされた。

ア 開催日時及び会場

研究会：令和 8 年 11 月 21 日 (土) 13 時 30 分から 17 時 30 分 丘の上結いスクエア 2 階むとすプラザ
多目的ホール他

情報交換会：令和 8 年 11 月 21 日 (土) 18 時から シルクホテル

イ 大会テーマ

「地域医療連携ネットワークと多職種連携 (仮題)」

ウ 参加対象

全国の「ID-Link」ユーザー (ism-Link ユーザー含む)

エ 主催

飯田医師会・南信州広域連合

オ 事務局

南信州広域連合地域医療福祉連携課 (代表)

カ 来場者 (過去の実績からの見込み)

研究会：150 人

意見交換会：100 人

キ 予算

参加費用と後援事業者からの協賛金

→質疑等なし

(7) 飯田広域消防から 【熊谷消防次長兼総務課長】～資料なし～

令和 8 年 5 月 22 日に株式会社セイコーアドバンスから飯田広域消防本部へ 700 万円の寄附があった。企業版ふるさと納税として、飯田市へ寄附がされている。寄附金については、本年度から仕様変更した消防活動服を全職員へ 1 着ずつ貸与するための原資として活用する。

→質疑等なし

(8) その他

ア 南信州いいむす 21 登録判定

【金田広域振興係長】～資料 No.7-1

以下承認。

株式会社 GUD 工業 81pt ★×9 (更新)

イ 後援依頼

【熊谷補佐兼庶務係長】～資料 No.7-2

以下承認。

行事名：第 16 回 わたしの「ふる里自慢」絵画コンクール

主催者：綿半ホールディングス株式会社

開催日時：令和 8 年 6 月から令和 8 年 9 月末（作品応募期間）

※審査会は 10 月下旬、作品展示は 12 月上旬を予定

後援団体：長野県、長野県教育委員会、報道各社を予定

ウ 介護のしごと相談会について

【乾地域医療福祉連携課長兼医療福祉連携係長】

介護のしごと相談会を 6 月 27 日（土）に行う。出展事業者を募集したところ 22 事業者のエントリーがあった。

→質疑等なし

4 長野県から

(1) 南信州振興局

【大日方局長】～資料 No.8～

ア 信州デスティネーションキャンペーン（信州 DC）

令和 8 年度にプレ DC、令和 9 年度に本番、令和 10 年度にアフター DC を実施し、3 年間を通じて長野県全体の観光振興を図る。南信州エリアでは、都市圏の 20～30 代女性を主なターゲットに、「私を取り戻す旅」をコンセプトとして、地域の人の温かさや自然、滞在型観光の魅力を PR するとともに、「南信州スイーツさんぽ」により周遊・滞在を促進する。市町村には、信州 DC に向けた PR への協力及び観光素材の掘り起こしを依頼。また、9 月 2 日（水）に全国旅行商品販売促進会議、翌 3 日（木）にエクスカーションを予定しており、駒ヶ根市から阿智村、飯田下伊那地域を巡るコースを検討している。

イ 信州みらいスイッチ

デジタルを活用して県民から政策提案を募集し、投票結果を踏まえて事業化を検討する制度で、本年度から開始する。提案募集期間は 5 月 28 日（木）から 7 月 12 日（日）までで、県民、県内法人・団体及び県にゆかりのある関係人口が応募対象となる。一方、市町村等の団体としての応募はできないが、個人として応募することは可能である。提案の中から約 10 件を選定し、県民投票を経て上位の事業について事業化を検討する予定で、1 事業当たり約 1,000 万円、5 事業程度の採択を想定している。採択されなかった提案についても、今後の県施策への反映を検討。

（主な意見等）

高森町長：このみらいスイッチの報道がされていた時から気になっていた。例えばその提案者が何か事業をやりたいって言った時の補助金ではなく、県が予算化して県が執行するという理解で良いか。

大日方局長：そのようになる。

高森町長：人口重心がまとまっているところのことが反映されるということではなく、県全域でその事業をやっていくということで良いか。

大日方局長：そういうことになる。

高森町長：投票で負けるといったことを考えると。

大日方局長：特定の団体などに配慮するということはない。アイデアを出していただいた後に問い合わせなどの接触はほとんどすることはないと思う。アイデアについて純粋に検討し、こういう施策が必要じゃないかというものを選定した後に投票をする。投票の方法についても様々議論したが、組織票の影響を防ぐということからも LINE 登録の後に投票先を 3 つぐらい選んでいただくような方式が良いのではないかと考えている。

高森町長：提案した人に対するインセンティブはあるか。

大日方局長：本人に対してのインセンティブはない。2月に事業化されたものについては表彰をしたいという話はある。

高森町長：採用されたら賞金がでることはない。

大日方局長：賞金は出ず、表彰になる。自分のアイデアが行政の政策に生かされたという自負は持っていたいただけるのかなと思う。

(2) 飯田建設事務所

【折井所長】～資料 No.8～

5月末に東京で行われた治水砂防等の全国大会に参加された首長の皆様に感謝申し上げる。また、6月18日になるが、県庁で下伊那土木振興会が提言を行うが、すべての首長の皆様に参加を頂けることに感謝を申し上げる。令和8年度の当初予算だが、県の建設部全体でみると微減だが、飯田建設事務所では多くいただいている。これを次年度以降も引き続きいただいきたいというふうに思っている。要望の提言の当日は、部長、次長、事業系の課長、全員出席する。発言の機会もあるかと思うので、その時にその地域の実情や、事業の必要性など、ご発言いただけると大変ありがたいと考えている。

→質疑等なし

(3) 飯田保健福祉事務所

【岩本所長】～資料 No.9

麻しんの累積報告数としては、第22週（5月31日）時点で2019年に匹敵する累積感染者数が発生した。週別の麻しん報告数もピークが17週の70件でそれ以後は少なくなっている。数字で見ると、感染状況のピークが過ぎたという認識。都道府県別で22週に発生したものをみると、東京都、それから埼玉県、神奈川県、首都圏都市部の方で感染が確認されている。都道府県別の病型別麻しん累積報告数で、長野県は前回3件ということだったが増えていない。東京が260件で、全国でぽつぽつ見られるというような結果。

→質疑等なし

5 当面の日程について

6月26日（金）13時15分～ 南信州地域交通問題協議会（はにかむベース 多目的ホール）

7月16日（木） 広域連合会議（県合同庁舎講堂）

6 その他

7 閉会…16時47分